

財務局調査による  
「設備投資の現状及び今後の方針」について

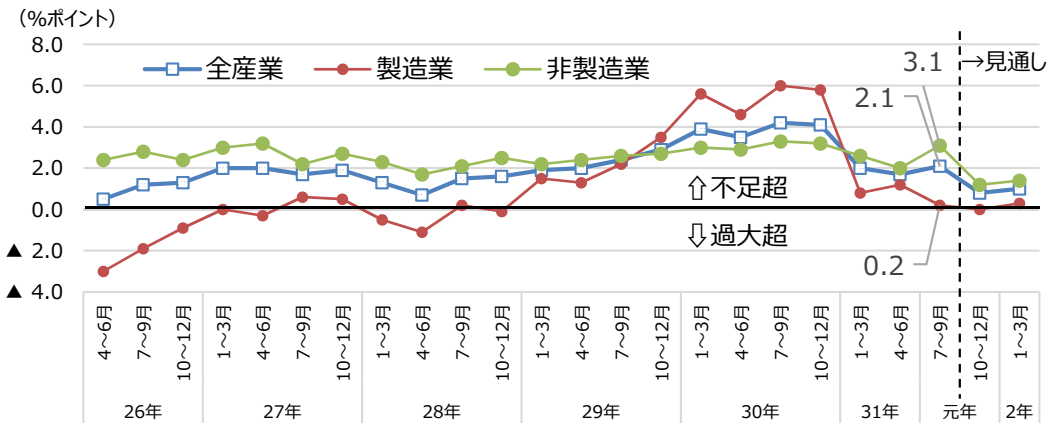
財務省

2019年10月30日

# 設備投資額の推移

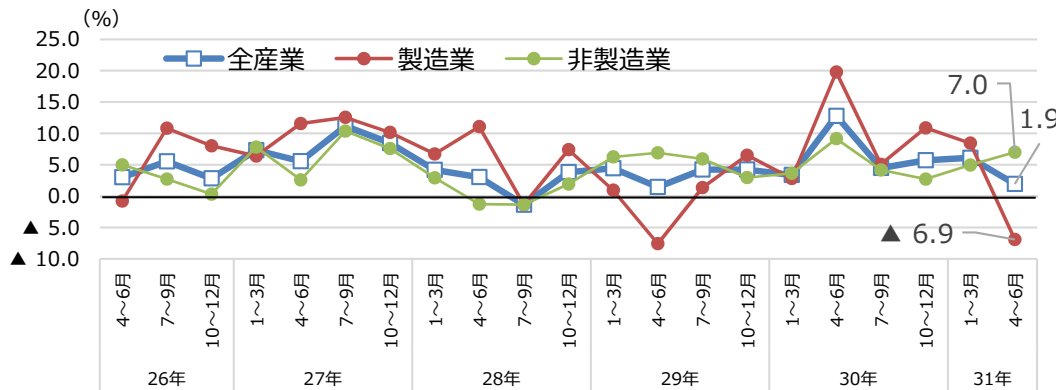
- 企業の設備投資は、平成30年度に高い伸びを示しており、令和元年度の見通し（設備投資計画）も増加が見込まれているなど、引き続き高い水準を維持している。（法人企業景気予測調査、法人企業統計調査より）
- 令和元年度の見通しで、前年度から「増加」とした要因として、「省人化・省力化のための先端技術等の導入」といった企業の声がある一方、前年度から「減少」とした要因として、「昨年度の大規模設備投資の反動減」といった声がある。

## (1) 生産・販売などのための設備判断 B S I（大企業）



注：令和元年7-9月期までの数値は、各調査期末の「不足」-「過大」社数構成比  
令和元年10-12月期及び令和2年1-3月期の数値は、令和元年7-9月期調査時の見通し  
出典：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

## (2) 設備投資額の対前年同期比



注：全規模、全産業及び非製造業は、金融業、保険業を除く  
設備投資額は、ソフトウェア投資額を含む  
出典：財務省「法人企業統計調査」

## (3) 令和元年度の設備投資額の見通し（対前年度実績比）

	全産業	製造業	非製造業
設備投資額	8.3%	8.9%	7.9%

注：令和元年7-9月期調査時の見通し  
出典：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

### ○前年度比「増加」の要因

- ・ 需要増加に伴う生産能力増強投資の増加  
【中国・大・自動車・同附属品、九州・中堅・情報通信機械器具ほか】
- ・ 新規事業・分野などへの研究開発関連投資額の増加  
【九州・大・生産用機械ほか】
- ・ 省人化・省力化のための先端技術等の導入に伴う設備投資の増加  
【北陸・大・繊維、関東・大・小売業ほか】
- ・ 消費税率引上げに関連して、軽減税率やキャッシュレス決済への対応に伴うソフトウェア投資の増加  
【福岡・大・小売業、東北・中小・小売業ほか】

### ○前年度比「減少」の要因

- ・ 昨年、大規模な設備投資を実施した反動減による減少  
【関東・大・はん用機械器具ほか】
- ・ 資材不足や工務店の人手不足による計画の遅れによる設備投資の先送り  
【北陸・中小・電気機械ほか】
- ・ 足下の業況が悪化した為に設備投資が減少  
【関東・中小・建設業ほか】

# 財務局調査の概要等

## 1. 調査の概要

企業の設備投資は、好調な企業収益等を背景に増加傾向にあり、令和元年度の計画も高い水準を維持している。一方で、通商問題や中国経済の減速等により、企業の景況感、製造業を中心に慎重さが増している。そのため、今回の調査では設備投資に着目し、今年度の設備投資の現状や今後の方針等について、各財務局から管内の企業等に調査（ヒアリング）を行い、その結果を公表する。

- (1) 調査期間：2019年9月中旬～2019年10月中旬
- (2) 調査対象：各財務局が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等。全国計1,155社。
- (3) 調査方法：各財務局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。

## 2. 企業規模別及び業種別の回答状況

企業規模	回答企業数
大企業	573
中堅企業	289
中小企業	293
合計	1,155

※ 大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1億円未満

	業種	回答企業数
製造業	18 食料品製造業	65
	20 繊維工業	11
	22 木材・木製品製造業	8
	24 パルプ・紙・紙加工品製造業	17
	25 印刷・同関連業	2
	26 化学工業	62
	27 石油製品・石炭製品製造業	6
	30 窯業・土石製品製造業	21
	31 鉄鋼業	35
	32 非鉄金属製造業	11
	33 金属製品製造業	26
	51 はん用機械器具製造業	17
	34 生産用機械器具製造業	73
	37 業務用機械器具製造業	13
	35 電気機械器具製造業	29
	29 情報通信機械器具製造業	66
	36 自動車・同附属品製造業	53
	38 その他の輸送用機械器具製造業	19
	39 その他の製造業	30
	小計	564

	業種	回答企業数
非製造業	01 農業、林業	5
	08 漁業	1
	15 建設業	66
	70 電気業	2
	71 ガス・熱供給・水道業	2
	60 情報通信業	14
	61 陸運業	36
	64 水運業	2
	69 その他の運輸業	9
	40 卸売業	17
	49 小売業	303
	59 不動産業	25
	77 リース業	11
	75 宿泊業	38
	50 飲食サービス業	20
	76 生活関連サービス業	18
	79 娯楽業	5
	74 広告業	2
	82 純粋持株会社	5
	80 医療、福祉業	3
86 職業紹介・労働者派遣業	3	
89 その他のサービス業	2	
銀行業	2	
	小計	591
合計		1,155

## 3. 財務局等の管轄区域

財務局等	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	札幌市
東北財務局	宮城県、岩手県、福島県、秋田県、青森県、山形県	仙台市
関東財務局	埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、山梨県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県、新潟県	さいたま市
北陸財務局	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	愛知県、静岡県、三重県、岐阜県	名古屋市
近畿財務局	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県	大阪市
中国財務局	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県	広島市
四国財務局	香川県、愛媛県、徳島県、高知県	高松市
九州財務局	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局	沖縄県	那覇市

## 4. 注意事項

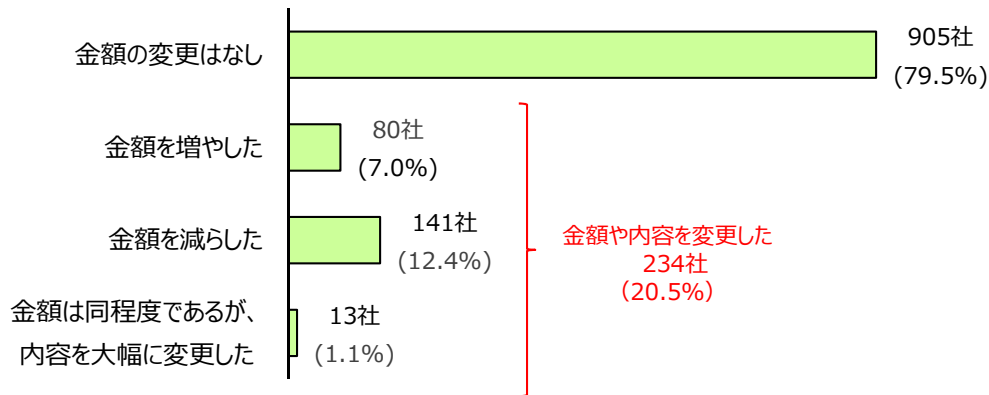
- 結果数値（%）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。
- 本調査における「設備投資」は、国内の設備投資（有形固定資産への投資のほか、ソフトウェア投資を含み、土地購入を除く）に加え、海外への設備投資、研究開発とする。
- （5）及び（6）の平成29年度の結果は、平成29年9月中旬～10月中旬にかけ、各財務局が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等（全国計1,113社）を対象としたものであり、今回の調査対象と必ずしも一致しない。

# 設備投資の現状

- 設備投資の今年度当初計画から現時点で変更なしとした企業は80%程度であった。
- 変更した企業は21%程度であり、そのうち「金額を増やした」企業（7%程度）からは「働き方改革による職場環境の改善」や「好調な内需への対応」といった声があった。一方、「金額を減らした」企業（12%程度）からは「海外経済の動向の影響を受け、一部投資を先送り」といった声があった。

## （4）設備投資の今年度当初計画の変更状況（金額ベース）

回答社数：1,139社（不明・未回答16社除く）



### 「金額の変更はなし」理由

- 設備投資を減らすと競争に負けてしまうという危機意識は強い。そのため、景況感が悪くても金額は減らさない【関東・大・電気機械】
- 海外経済の影響を特に受けない業種のため【北陸・大・情報通信業】
- 景況感に影響されず、長期的な視点で必要な投資のみを行っている【東海・中堅・生産用機械】
- 当年度計画に変更はないが、次年度以降の計画は、中国経済の減速などを踏まえ、後ろ倒しを含めた調整を検討中【九州・大・鉄鋼業】
- 昨年度に大規模な投資をしたため、今年度は特に予定していない【北海道・中小・食料品、北陸・大・生産用機械ほか】

### 「金額を増やした」理由

- 働き方改革のため、職場環境を改善する必要【四国・中小・建設ほか】
- 競合対策もあり、店舗の改装を実施【沖縄・中小・小売業ほか】
- 内需を中心に生産が比較的好調なため【関東・大・鉄鋼業ほか】
- 店舗の増床経費について、人件費及び資材費が見込みより増加したことから、当初計画を上回った【北海道・大・小売業】
- 台風や記録的な大雨の影響により、設備投資が緊急に必要となった【福岡・中小・小売業】

### 「金額を減らした」理由

- 中国の景気減速が中国国内の内需に与える影響が不透明なため、設備投資の時期を後ろ倒しにした【中国・中小・電気機械、近畿・中堅・宿泊業ほか】
- 新規で工作機械を導入予定であったが、人手不足で中途採用の目途が立たず、人員を配置できないため【東北・中堅・情報通信機械ほか】
- 世界的な需要減少を受け、スマートフォン用の新製品（電子部品）に対する設備投資を減らした【関東・大・情報通信機械ほか】
- 新規出店を目的とした設備投資だが、地価や賃料が高騰し、本年度は店舗物件の確保が計画どおり進んでいないため【近畿・中堅・小売業】

### 「金額は同程度であるが、内容を大幅に変更した」理由

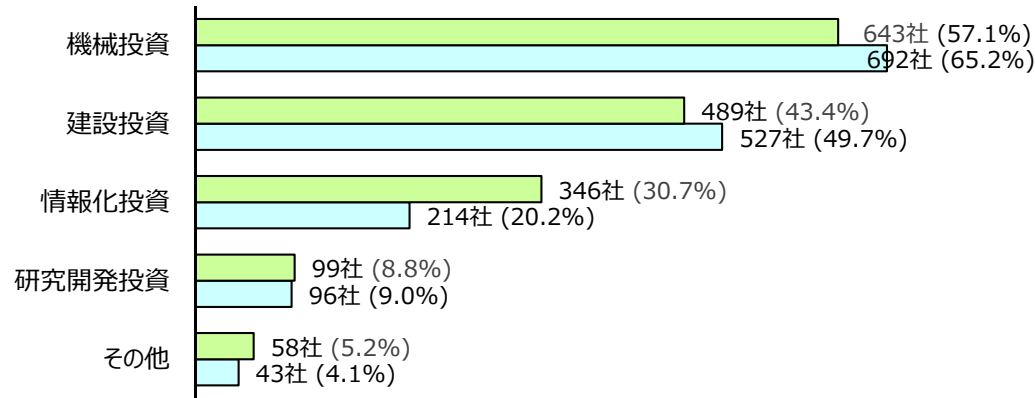
- 年度内実施に変更はないが、中国の需要減により時期を下期に後ろ倒し【四国・大・電気機械】

# 今後の重点項目

- 今後の設備投資における重点項目の内容について、「情報化投資」と回答した企業（31%程度）が2年前よりも大きく増加した（11%程度増加）。
- 今後の設備投資における重点項目の目的について、「設備の更新」に次いで「省力化・効率化」と回答した企業が多く（47%程度）、2年前よりも増加した（3%程度増加）。

## （5）今後の設備投資における重点項目の内容（最大2項目）

回答社数 上段（令和元年度）：1,126社（不明・未回答29社除く）  
下段（平成29年度）：1,061社（不明・未回答52社除く）



### 「機械投資」

- ・ 5G対応により当社の生産用機械の需要も上がると考えられ、生産ラインの強化を予定【関東・大・生産用機械】

### 「建設投資」

- ・ 好調な観光需要を背景に、ホテル建設及びホテルスタッフの住環境整備のための寮を建設【沖縄・中堅・宿泊業】

### 「情報化投資」

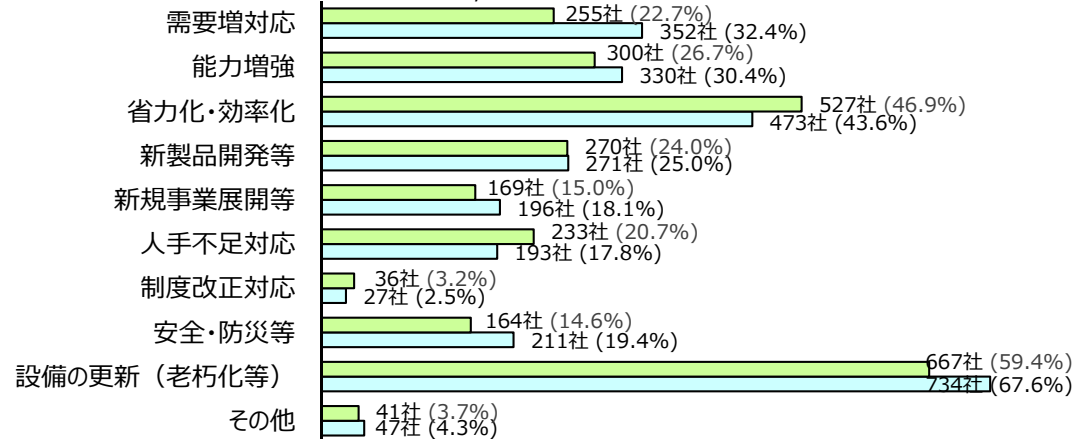
- ・ 事務効率化のため、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入【中国・大・小売業ほか】

### 「研究開発投資」

- ・ 業界全体の競争が激しく、常にバージョンアップを求められることから、研究開発費は欠かせず、金額も増加【東海・大・生産用機械】

## （6）今後の設備投資における重点項目の目的（複数回答）

回答社数 上段（令和元年度）：1,123社（不明・未回答32社除く）  
下段（平成29年度）：1,085社（不明・未回答28社除く）



### 「需要増対応」「能力増強」「安全・防災等」

- ・ 海外を含め需要増のため生産能力を増強したほか、工場が津波の浸水地域のためBCP対応を行う【四国・中小・食料品】

### 「省力化・効率化」「人手不足対応」「制度改正対応」

- ・ 食品製造機械や情報化投資（スマホでの注文等）により、効率化と顧客満足度の向上を図った【近畿・大・飲食サービス】
- ・ 作業員不足や熟練工退職の対策として、収益や補助制度・税制を勘案しつつ、継続的に省力化投資を推進【北海道・中小・木材・木製品】
- ・ 合理化投資による徹底したコストの低減及び間接業務効率化の推進【九州・大・金属製品】

### 「新製品開発等」「新規事業展開等」

- ・ CASE対応（コネクティッド、自動運転、シェア、電動）を進め、グローバルでの競争力を維持【東海・大・自動車・同附属品】

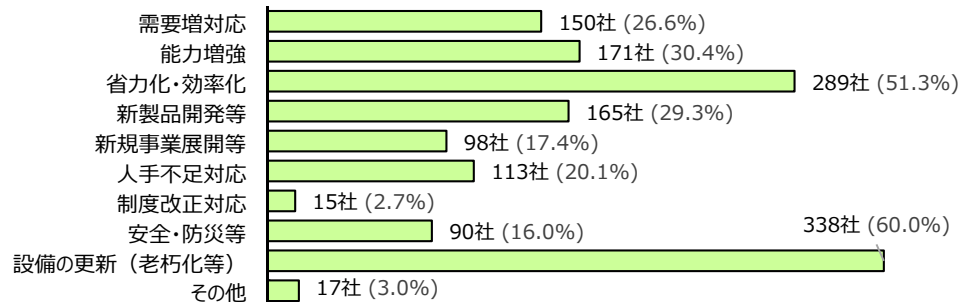
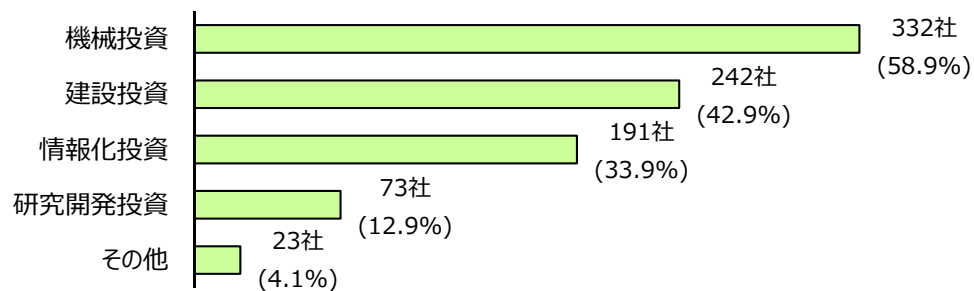
# <参考> 規模別・業種別

## 規模別

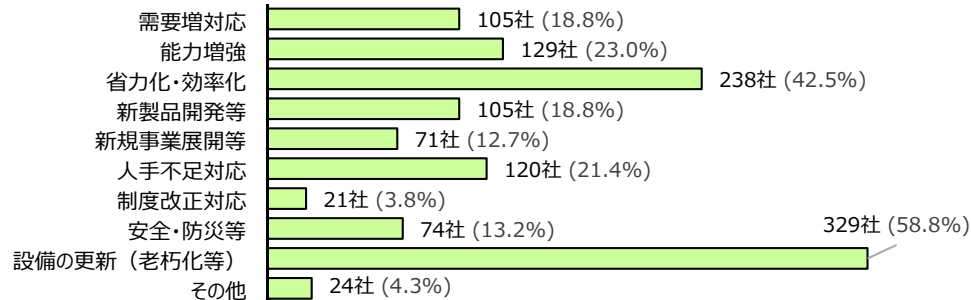
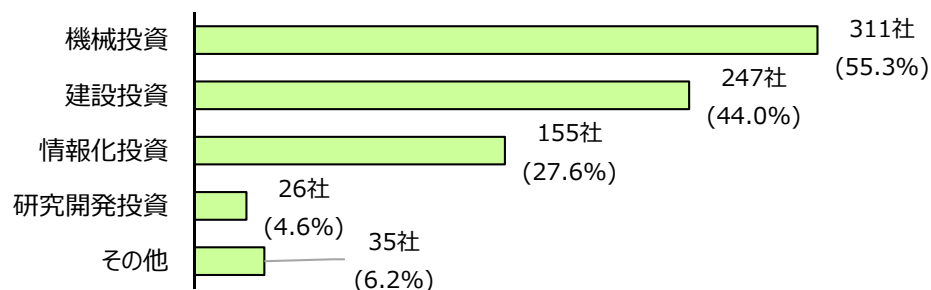
### 今後の設備投資における重点項目の内容 (最大2項目)

### 今後の設備投資における重点項目の目的 (複数回答)

#### 大企業

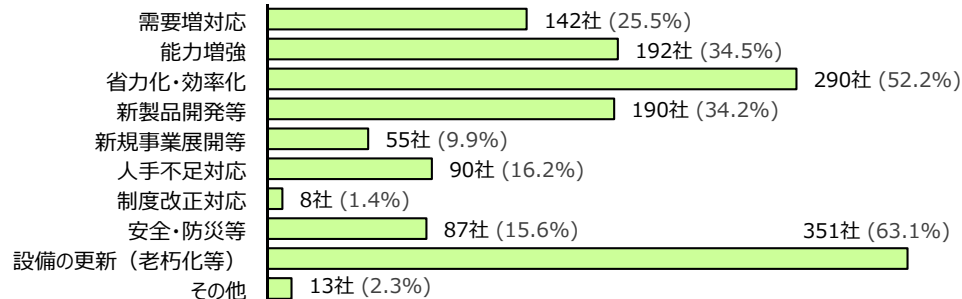
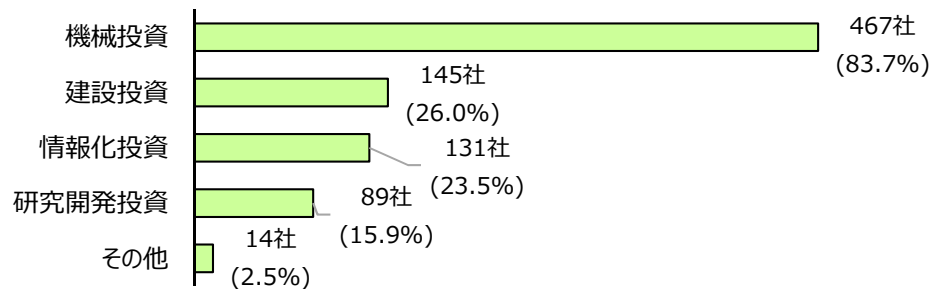


#### 中小企業・中堅

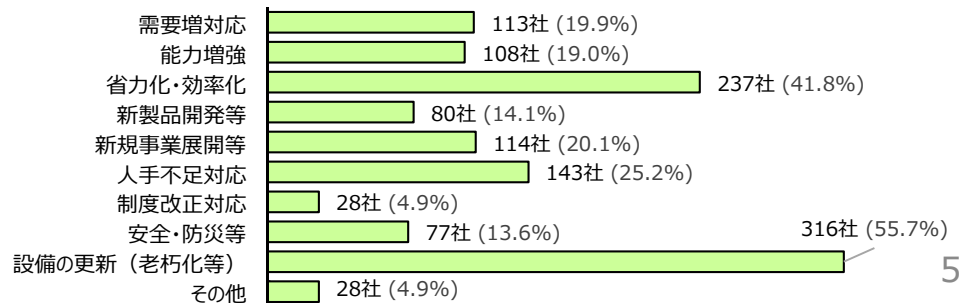
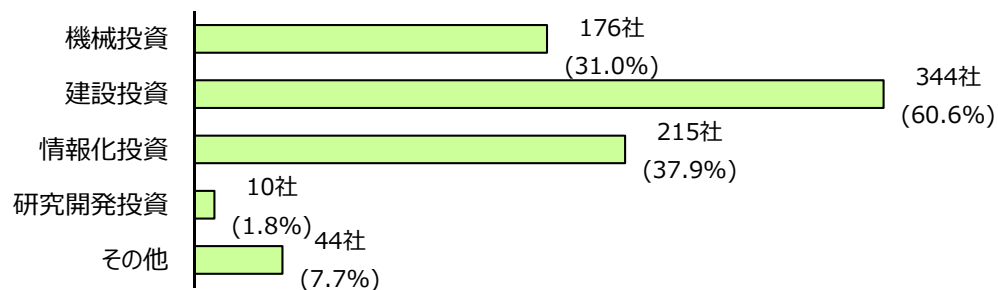


## 業種別

#### 製造業



#### 非製造業



問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>